

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第111期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	セントラル硝子株式会社
【英訳名】	Central Glass Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 前田 一彦
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字沖宇部5253番地 (上記は登記上の本店所在地であります。)
【電話番号】	(0836)22-5035
【事務連絡者氏名】	宇部工場管理課長 毛利 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1
【電話番号】	(03)3259-7111
【事務連絡者氏名】	経理課長 柚木 永志
【縦覧に供する場所】	セントラル硝子株式会社本社事務所 (東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	79,115	68,036	160,339
経常利益 (百万円)	6,305	5,173	16,269
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	5,672	2,782	12,478
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,250	4,701	15,546
純資産額 (百万円)	114,821	121,497	120,050
総資産額 (百万円)	223,013	205,894	214,404
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	228.92	112.28	503.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	56.5	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,576	13,173	22,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,766	684	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,621	10,515	15,971
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	22,162	22,247	19,858

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しております。当制度の導入に伴い、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有している当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社による異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者物価の高止まりにより個人消費に足踏みがみられる一方で、堅調な企業業績に伴って、ソフトウェアを中心とした設備投資の増加、インバウンド消費の拡大等により緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では個人消費に支えられ、経済の軟着陸が期待されるものの、欧州では個人消費の停滞から景気後退が懸念されており、また、中国では不動産不況や海外からの直接投資の減少により、景気の停滞が見られ、加えてウクライナおよび中東における紛争の継続、米中を中心としたデカップリングの進展等、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。当中間連結会計期間の売上高は68,036百万円と、前年同期比14.0%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前年同期比1,132百万円減少の5,173百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,890百万円減少の2,782百万円となりました。

セグメント別の概況

(化成品事業)

素材化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品である発泡剤原料の需要が回復基調にあることに加え、農薬関連製品の販売も堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

医療化学品につきましては、医療関連製品の販売が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

電子材料につきましては、世界的なAI投資を背景としたAI半導体の需要増加により、半導体向け特殊ガス製品、レジスト材料ともに販売が増加したため、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

エネルギー材料につきましては、欧米を中心としたEVの需要低迷により、リチウムイオン電池用電解液製品の販売が減少したため、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

肥料につきましては、主力の被覆肥料の販売が堅調に推移したものの、原材料価格の低下に伴う、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は39,700百万円（前年同期比21.0%減）となり、損益につきましては3,995百万円の営業利益（前年同期比1,075百万円の減少）となりました。

（単位：百万円）

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
売上高	50,225	39,700	10,524	21.0%
営業利益	5,071	3,995	1,075	21.2%

事業別売上高

（単位：百万円）

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
素材化学品	7,467	8,557	1,090	14.6%
医療化学品	8,332	7,059	1,273	15.3%
電子材料	8,472	11,165	2,693	31.8%
エネルギー材料	20,156	7,616	12,540	62.2%
肥料	3,235	3,088	147	4.6%
その他	2,560	2,213	347	13.6%
計	50,225	39,700	10,524	21.0%

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、建築需要が低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、顧客の一部稼働停止により販売は減少したものの、原燃材料他のコスト上昇を継続して製品価格に転嫁したことから、売上高は前年同期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野では顧客の一部稼働停止の影響などから販売は減少、電材分野でも需要が低調に推移したものの、販売品目の構成差により、売上高は前年同期並みとなりました。

以上、ガラス事業の売上高は28,335百万円(前年同期比1.9%減)となり、損益につきましては750百万円の営業利益(前年同期比188百万円の減少)となりました。

(単位:百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
売上高	28,890	28,335	555	1.9%
営業利益	939	750	188	20.1%

事業別売上高

(単位:百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
建築用ガラス	11,535	10,434	1,101	9.5%
自動車用ガラス	13,258	13,803	545	4.1%
ガラス繊維	4,095	4,096	1	0.0%
その他	0	0	0	21.2%
計	28,890	28,335	555	1.9%

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,332百万円、棚卸資産が1,525百万円増加する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が8,510百万円、関係会社株式の売却などにより投資有価証券が4,035百万円それぞれ減少したことなどにより、8,510百万円減少し205,894百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金が2,057百万円、借入金が6,808百万円それぞれ減少したことなどにより、9,956百万円減少し84,397百万円となりました。

純資産は為替換算調整勘定が1,522百万円増加したことなどにより、1,446百万円増加し121,497百万円となりました。また、自己資本比率は2.9%増加し56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、2,389百万円増加し、22,247百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前中間純利益4,516百万円、減価償却費4,424百万円、運転資金の増減(売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による収入5,891百万円などにより、13,173百万円の収入(前年同期は9,576百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、定期預金の払戻による収入1,376百万円、関係会社株式の売却による収入3,390百万円などの一方で、定期預金の預入による支出2,127百万円、有形固定資産の取得による支出2,996百万円などにより、684百万円の支出(前年同期は1,766百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長短借入金の減少による支出6,808百万円、配当の支払による支出2,563百万円、非支配株主への配当の支払いによる支出1,093百万円などにより、10,515百万円の支出(前年同期は2,621百万円の支出)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,578百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	2024年3月期中間期	2025年3月期中間期	増減額	増減率
研究開発費	3,148	3,578	429	13.6%

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,903,980
計	171,903,980

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	26,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,000,000	26,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	26,000	-	18,168	-	8,075

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	2,876	11.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,886	7.46
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	640	2.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	548	2.17
CG協力会社持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	543	2.15
CG取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	541	2.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式 会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	500	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	500	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・山口銀行口)	東京都港区赤坂1-8-1	447	1.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	386	1.53
計	-	8,871	35.08

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が713,335株あります。

2. 自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

3. 2024年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が、2024年9月30日付で次の通り株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 1,000	3.85
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 59	0.23
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	株式 739	2.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 776,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,133,900	251,339	-
単元未満株式	普通株式 89,400	-	-
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	251,339	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字 沖宇部5253	713,300	-	713,300	2.74
宇部吉野石膏株式会社	山口県宇部市大字 沖宇部5254-11	63,400	-	63,400	0.24
計	-	776,700	-	776,700	2.98

(注) 自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,000	24,333
受取手形、売掛金及び契約資産	42,655	34,145
商品及び製品	28,768	31,384
仕掛品	2,553	2,601
原材料及び貯蔵品	17,754	16,615
その他	3,179	3,083
貸倒引当金	116	166
流動資産合計	115,795	111,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,335	18,434
機械装置及び運搬具（純額）	19,131	18,281
土地	20,483	20,495
建設仮勘定	2,033	1,305
その他（純額）	4,222	4,520
有形固定資産合計	64,206	63,035
無形固定資産		
その他	835	924
無形固定資産合計	835	924
投資その他の資産		
投資有価証券	22,345	18,310
その他	11,335	11,754
貸倒引当金	113	128
投資その他の資産合計	33,567	29,937
固定資産合計	98,609	93,897
資産合計	214,404	205,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,903	13,845
短期借入金	11,285	8,284
未払法人税等	1,973	1,285
契約負債	967	1,145
賞与引当金	1,246	1,328
事業構造改善引当金	105	105
その他	13,522	12,348
流動負債合計	45,004	38,344
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	18,720	14,913
特別修繕引当金	2,058	2,267
役員株式交付引当金	32	46
従業員株式交付引当金	192	288
退職給付に係る負債	5,145	5,259
その他	200	276
固定負債合計	49,349	46,052
負債合計	94,353	84,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	80,443	80,662
自己株式	3,829	3,819
株主資本合計	102,891	103,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,680	5,440
繰延ヘッジ損益	21	23
為替換算調整勘定	5,543	7,066
退職給付に係る調整累計額	778	716
その他の包括利益累計額合計	12,024	13,199
非支配株主持分	5,134	5,176
純資産合計	120,050	121,497
負債純資産合計	214,404	205,894

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	79,115	68,036
売上原価	59,593	49,138
売上総利益	19,522	18,897
販売費及び一般管理費	13,511	14,150
営業利益	6,010	4,746
営業外収益		
受取利息	80	115
受取配当金	451	271
持分法による投資利益	-	334
為替差益	611	-
その他	858	726
営業外収益合計	2,002	1,448
営業外費用		
支払利息	179	155
持分法による投資損失	780	-
為替差損	-	416
その他	747	450
営業外費用合計	1,707	1,021
経常利益	6,305	5,173
特別利益		
固定資産売却益	59	-
投資有価証券売却益	1,855	-
為替換算調整勘定取崩益	-	1,177
事業譲渡益	70	-
特別利益合計	1,984	1,177
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式売却損	-	1,832
関係会社清算損	115	-
特別損失合計	115	1,833
税金等調整前中間純利益	8,174	4,516
法人税等	1,936	1,366
中間純利益	6,238	3,150
非支配株主に帰属する中間純利益	565	368
親会社株主に帰属する中間純利益	5,672	2,782

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,238	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	237
繰延ヘッジ損益	43	45
為替換算調整勘定	2,360	2,267
退職給付に係る調整額	42	62
持分法適用会社に対する持分相当額	416	371
その他の包括利益合計	3,012	1,551
中間包括利益	9,250	4,701
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,498	3,957
非支配株主に係る中間包括利益	752	744

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,174	4,516
減価償却費	4,517	4,424
引当金の増減額(は減少)	66	461
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	24
事業譲渡損益(は益)	70	-
受取利息及び受取配当金	532	386
支払利息	179	155
持分法による投資損益(は益)	780	334
投資有価証券売却損益(は益)	1,855	1,833
関係会社清算損益(は益)	115	-
固定資産売却損益(は益)	62	5
固定資産廃棄損	208	104
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	4,420	9,086
棚卸資産の増減額(は増加)	1,052	671
仕入債務の増減額(は減少)	4,878	2,522
未払消費税等の増減額(は減少)	378	948
未払費用の増減額(は減少)	291	70
その他	78	820
小計	10,015	14,845
利息及び配当金の受取額	537	457
利息の支払額	187	166
法人税等の支払額	789	1,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,576	13,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,946	2,127
定期預金の払戻による収入	1,946	1,376
有形固定資産の取得による支出	4,093	2,996
有形固定資産の売却による収入	290	14
投資有価証券の取得による支出	-	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,028	7
関係会社株式の売却による収入	-	3,390
関係会社の整理による収入	249	-
事業譲渡による収入	70	-
その他	311	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650	3,001
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入金の返済による支出	4,667	3,807
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,920	2,563
非支配株主への配当金の支払額	339	1,093
その他	43	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,621	10,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,481	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	16,672	19,858
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,162	22,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(投資有価証券の売却)

当社グループが保有する関係会社株式について、2024年7月に譲渡しました。これに伴い当中間連結会計期間において、為替換算調整勘定取崩益、関係会社株式売却損を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃及び諸掛	2,955百万円	3,013百万円
給料手当	4,302	4,282
賞与引当金繰入額	267	287
退職給付費用	141	123
貸倒引当金繰入額	28	33
役員株式交付引当金繰入額	9	23
従業員株式交付引当金繰入額	21	40
研究開発費	2,761	3,174

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	23,390百万円	24,333百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,227	2,013
株式交付信託預金	0	72
現金及び現金同等物	22,162	22,247

(株主資本等関係)

1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会(注)	普通株式	1,920	77.50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、関係会社に対する配当金2百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会(注)	普通株式	1,452	57.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれておりますが、関係会社に対する配当金1百万円は含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2023年5月26日に自己株式16,975,995株の消却を実施いたしました。
 この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金および自己株式がそれぞれ56,774百万円減少しております。

2 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会(注)	普通株式	2,563	101.50	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれておりますが、関係会社に対する配当金3百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会(注)	普通株式	2,146	85.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれておりますが、関係会社に対する配当金2百万円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,225	28,890	79,115	-	79,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	20	623	623	-
計	50,827	28,911	79,739	623	79,115
セグメント利益(営業利益)	5,071	939	6,010	-	6,010

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品事業	ガラス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,700	28,335	68,036	-	68,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	643	11	655	655	-
計	40,344	28,346	68,691	655	68,036
セグメント利益(営業利益)	3,995	750	4,746	-	4,746

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	主要な事業	外部顧客への売上高
化成品事業	素材化学品	7,467
	医療化学品	8,332
	電子材料	8,472
	エネルギー材料	20,156
	肥料	3,235
	その他	2,560
	計	50,225
ガラス事業	建築用ガラス	11,535
	自動車ガラス	13,258
	ガラス繊維	4,095
	その他	0
	計	28,890
合計		79,115

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント	主要な事業	外部顧客への売上高
化成品事業	素材化学品	8,557
	医療化学品	7,059
	電子材料	11,165
	エネルギー材料	7,616
	肥料	3,088
	その他	2,213
	計	39,700
ガラス事業	建築用ガラス	10,434
	自動車ガラス	13,803
	ガラス繊維	4,096
	その他	0
	計	28,335
合計		68,036

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	228円92銭	112円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,672	2,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,672	2,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,780	24,781

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において79,350株、当中間連結会計期間において474,200株です。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 2,566百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 101円50銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年6月10日

- (注) 1. 2024年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2024年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 2,149百万円
 (ロ) 1株当たりの金額 85円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月2日

- (注) 1. 2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
 2. 配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

セントラル硝子株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 齋藤 勉
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 西山 香織

業務執行社員 公認会計士 田中 耕太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル硝子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セントラル硝子株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。